

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第58期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 草樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期(当期)
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	36,797,519	37,650,161	38,827,697	43,174,135	47,619,770
経常利益 (千円)	1,215,017	1,409,784	1,343,015	2,139,348	2,400,619
当期純利益 (千円)	718,423	583,388	696,504	1,144,004	1,694,861
包括利益 (千円)	518,211	445,274	1,025,492	1,711,609	1,876,521
純資産額 (千円)	27,644,294	27,830,381	28,535,882	29,734,010	31,261,372
総資産額 (千円)	38,562,561	37,453,466	38,951,204	39,841,852	42,708,607
1株当たり純資産額 (円)	1,278.50	1,281.75	1,313.80	1,369.02	1,438.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.32	26.96	32.10	52.72	78.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	77.92
自己資本比率 (%)	71.6	74.2	73.2	74.6	73.1
自己資本利益率 (%)	2.6	2.1	2.5	3.9	5.6
株価収益率 (倍)	17.4	20.1	16.0	12.3	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,789	478,824	1,513,979	1,401,622	1,023,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,528,883	405,628	810,569	445,524	2,081,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,242	238,743	340,581	1,147,154	848,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,735,057	5,576,608	6,854,171	7,832,329	7,962,618
従業員数 (人)	1,368	1,387	1,389	1,399	1,442
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。第57期以前についても、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期(当期)
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	35,362,840	36,317,675	37,441,908	41,195,453	45,426,349
経常利益 (千円)	1,166,189	1,350,607	1,272,092	1,819,310	1,929,170
当期純利益 (千円)	717,877	551,028	597,775	1,009,815	940,733
資本金 (千円)	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600
発行済株式総数 (株)	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200
純資産額 (千円)	27,686,191	27,981,801	28,266,475	28,954,068	29,550,750
総資産額 (千円)	38,621,405	37,352,330	38,637,533	38,482,259	40,100,251
1株当たり純資産額 (円)	1,280.44	1,288.74	1,301.38	1,333.07	1,359.72
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	17.50
(内1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.29	25.46	27.55	46.54	43.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	43.25
自己資本比率 (%)	71.6	74.8	73.1	75.2	73.6
自己資本利益率 (%)	2.6	2.0	2.1	3.5	3.2
株価収益率 (倍)	17.4	21.3	18.7	13.9	35.9
配当性向 (%)	45.1	58.9	54.4	32.2	40.4
従業員数 (人)	1,150	1,153	1,143	1,132	1,141
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期の1株あたり配当額には、特別配当2.50円が含まれております。

3. 第57期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。第57期以前についても、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 6月	バドミントンラケットの製造及び販売を目的として株式会社米山製作所を設立
昭和36年11月	東京都台東区に東京営業所を設置し、国内・輸出の販売部門の充実を図り、自社ブランドによる販売を開始
昭和36年12月	本社（現新潟生産本部）第一工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和38年 4月	貿易部門を分離独立させ、貿易商社として株式会社ヨネヤマスポーツ（現当社海外営業部）を設立、輸出業務を強化
昭和40年 6月	有限会社ミノルススポーツ（現当社東京工場）を設立、シャトルコックの製造・販売を開始
昭和42年 2月	株式会社米山製作所を株式会社ヨネヤマラケットに商号変更、スポーツ用品メーカーであることを明確化
昭和43年 9月	有限会社ヨネヤマラケット東京工場（旧有限会社ミノルススポーツ、現当社東京工場）の工場を埼玉県南埼玉郡八潮町に建設、シャトルコックの製造能力を増強
昭和44年 1月	本社（現新潟生産本部）第一工場を増設、テニスラケットの製造を開始
昭和46年 7月	東京営業所を東京都文京区（現本社所在地）に移転、同時に東京本店に昇格
昭和49年 1月	株式会社ヨネヤマラケットをヨネックススポーツ株式会社に商号変更、併せて“ヨネックス”の商標を出願
昭和50年10月	本社（現新潟生産本部）第二工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和53年 7月	大阪市天王寺区に大阪出張所（現大阪支店）を設置し、西日本地区の営業強化を図る
昭和56年 7月	西ドイツに現地法人YONEX SPORTS GmbH（販売会社）を設立
昭和57年 7月	ヨネックススポーツ株式会社をヨネックス株式会社に商号変更 ゴルフ事業に進出、新素材のゴルフクラブを発売
昭和58年 2月	株式会社ヨネックス東京工場（旧有限会社ヨネヤマラケット東京工場、現当社東京工場）にてストリングの製造を開始
昭和58年 8月	アメリカに現地法人YONEX AMERICA INC.（販売会社、旧YONEX CORPORATION）を設立
昭和59年 3月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和59年 9月	本社（現新潟生産本部）第三工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和62年 2月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
昭和62年 3月	イギリスに現地法人YONEX U.K. LIMITED（販売会社、現連結子会社）を設立
昭和62年 7月	台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO., LTD.（生産会社、現連結子会社）を設立
昭和63年 4月	香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED（販売会社）を設立
平成元年 4月	新潟県三島郡越路町にヨネックス開発株式会社（現当社）を設立、ゴルフ場開発に着手
平成元年 8月	西ドイツに現地法人YONEX GmbH（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX SPORTS GmbHの業務を継承
平成 2年 1月	仙台市宮城野区に仙台営業所を設置
平成 2年 4月	東京都文京区湯島三丁目23番13号に本社を移転、同時に株式会社ヨネックス東京工場、ヨネックス貿易株式会社（旧株式会社ヨネヤマスポーツ）の2社を吸収合併
平成 3年11月	アメリカ現地法人YONEX CORPORATION（当時）は、カナダ代理店であったYONEX CANADA LIMITED（販売会社）を買収
平成 6年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 6年 8月	新潟証券取引所に株式を上場
平成 8年 1月	アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.（販売会社、連結子会社）を設立、旧YONEX CORPORATIONの業務を継承
平成 8年 7月	ヨネックス寺泊カントリークラブ（現当社ヨネックスカントリークラブ）が営業開始
平成13年10月	新潟生産本部で環境管理システム国際規格ISO14001の認証を取得
平成16年 9月	札幌市東区に札幌営業所を設置
平成17年 3月	ヨネックス開発株式会社を吸収合併
平成22年 7月	中国に現地法人尤尼克斯（上海）高爾夫有限公司（販売会社、現連結子会社）を設立
平成22年12月	アメリカの現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.をYONEX CORPORATION（販売子会社、現連結子社）へ社名変更
平成23年 8月	カナダの現地法人YONEX CANADA LIMITEDを清算し、YONEX CORPORATIONに業務を継承
平成26年11月	全国の物流拠点を東西2拠点に統合し、東・西日本物流センターを設置
平成27年 4月	中国の現地法人尤尼克斯（上海）高爾夫有限公司を尤尼克斯（上海）体育用品有限公司へ社名変更

3【事業の内容】

当社グループは、ヨネックス株式会社（当社）及び子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。事業内容と、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) スポーツ用品事業（会社総数7社）

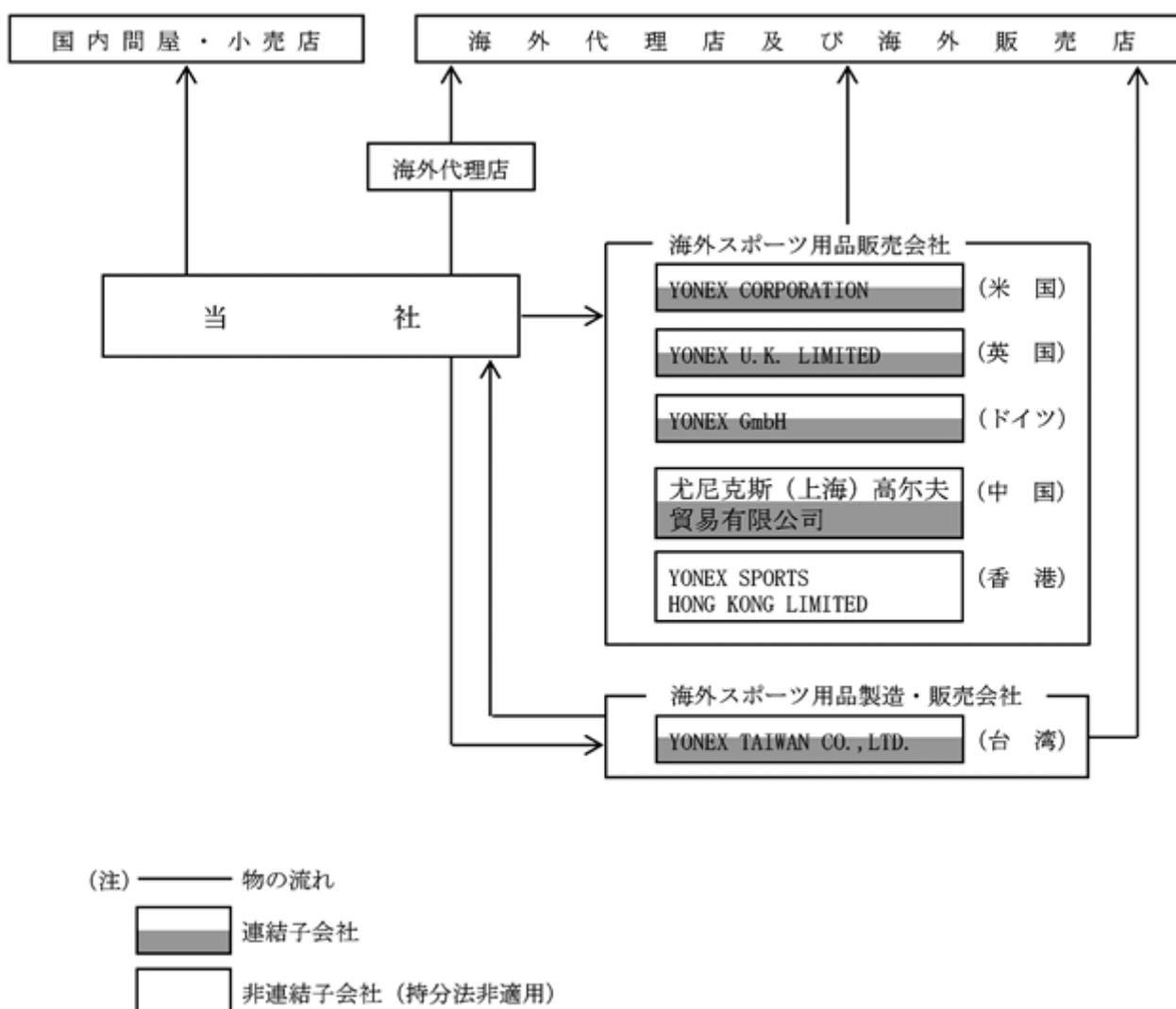
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルコック、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO.,LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION等現地法人6社及び各国の有力代理店を通じて行っております。

(2) スポーツ施設事業（会社総数1社）

当社でテニス、ゴルフ練習場及びゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



なお、連結子会社である尤尼克斯（上海）高尔夫贸易有限公司は、平成27年4月1日をもって尤尼克斯（上海）体育用品有限公司に社名を変更しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助(貸付金)(千円)	営業上の取引
					当社役員(名)	当社従業員(名)		
YONEX CORPORATION	米国 カリフォルニア州 トーランス市	23,000千米ドル	スポーツ 用品事業	100.0	2	1	144,204	当社の製品 及び商品を 販売
YONEX U.K. LIMITED	英国ロンドン市	2,995千英ポンド	スポーツ 用品事業	100.0	2	-	195,877	同上
YONEX GmbH	ドイツ ノルドライン ヴェストファーレン州 ヴィリヒ市	242千ユーロ	スポーツ 用品事業	100.0	2	-	-	同上
尤尼克斯(上海)高 尔夫貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	63,180千中国元	スポーツ 用品事業	100.0	1	2	58,080	同上
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	中華民國台中市	60,000千台湾元	スポーツ 用品事業	100.0	2	2	-	当社の製品 及び商品を 販売並びに 当社が商品 を仕入

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記の連結子会社のうち、YONEX CORPORATION、YONEX U.K. LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.及び尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司の4社につきましては特定子会社に該当いたします。

3. 連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. YONEX GmbHには、資本準備金が2,185千ユーロあります。

5. 尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司は、平成27年3月に実施した増資により、資本金が63,180千中国元(前期末22,160千中国元)となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,417
スポーツ施設事業	25
合計	1,442

(注) 提出会社は平成27年3月31日現在、子会社は平成26年12月31日現在の数値であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,141	39.3	15.9	5,305,383

セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,116
スポーツ施設事業	25
合計	1,141

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 上記のほか常勤嘱託12名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、ヨーロッパや新興国・資源国で減速リスクが懸念される中、比較的順調な回復基調にある米国経済に牽引され緩やかな回復が続いています。

スポーツ用品業界においては、一部で少子化やライフスタイルの変化から縮小傾向の種目もありますが、健康志向によるスポーツへの関心やランニングブーム等を背景に用品販売総体では堅調な推移を見せています。

一方、スポーツ施設事業は、特にゴルフにおいて接待の減少や若年層のゴルフ離れが顕著となり、販売は減少傾向を強めています。

このような経営環境の中、当社グループは新素材・新機能の開発に注力し、これら先進技術と斬新なデザインを搭載した製・商品を順次マーケットへ投入してきました。また、少子高齢により国内販売の将来性が懸念される現状に鑑み海外市場への進出を強く意識するとともに、世界的に著名な契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動や世界各地のユーザーの特性に合わせた直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってきました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、主力のバドミントン用品の好調により476億19百万円（前期比10.3%増）と増加しました。広告宣伝費他経費の効率・効果を見直し、要所に積極的に費用を投じた結果、営業利益は20億82百万円（前期比6.5%増）、営業外損益においては円安による為替差益が増大し、経常利益は24億円（前期比12.2%増）、施設事業に関わるヨネックスカントリークラブの減損損失を計上したものの、繰延税金資産の回収可能性の見直しや優遇税制の適用により前連結会計年度に比べ法人税等の負担率が低下したことにより、当期純利益は16億94百万円（前期比48.2%増）と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本経済は、堅調な雇用・所得環境が維持される中、企業収益は好調で緩やかながらも回復基調が続いています。

当社では、少子高齢や競技人口の減少という逆風を跳ね除けるべく、契約選手の活躍やテニス熱の再燃を好機と捉えた積極的な販売促進活動を展開しました。

バドミントンでは、日本男子代表チームが世界最高峰の国別団体戦トマス杯において史上初の優勝を成し遂げ、主力となるバドミントン用品の販売に強力な追い風となりました。

テニスでは、契約選手の活躍に連動した販売戦略のもと、新開発の高性能ラケットを市場に投入し、好調を維持するソフトテニスラケットとともに売上に貢献しました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して店頭在庫の適正化を図る一方で、国内生産の強みを生かした販売戦術を展開しました。

この結果、売上高は415億4百万円（前期比9.6%増）、営業利益は15億51百万円（前期比2.5%減）となりました。

ロ．[北米]

北米経済は、雇用の順調な回復により家計支出の拡大から民需を中心に回復が続いています。

北米販売子会社では、バドミントン用品の売上が大幅に伸張し、テニス用品も復調傾向に転じたため、業績は改善されました。

この結果、売上高は16億19百万円（前期比19.5%増）、営業利益は89百万円（前期比11.8%増）となりました。

八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ経済は、過剰債務問題等に伴う調整圧力が残り、物価上昇率の低下傾向が見られるほか、ロシア経済減速の影響がEU諸国等にも波及し低成長状況が続いています。

ヨーロッパ販売子会社では、契約選手の活躍と連動してバドミントン用品、テニス用品の販売に注力した結果、業績は好転しております。

この結果、売上高は24億22百万円（前期比17.6%増）、営業利益は62百万円（前期比129.0%増）となりました。

二．[アジア]

アジア経済は、中国の高成長が安定成長へと移行しましたが、ASEAN経済やインド経済は堅調でペースは低めながら成長局面は維持されています。

台湾子会社における台湾内販売は、バドミントン用品全般の売上が堅調に推移しています。また、台湾で製造するバドミントンラケットの輸出も、製品の品質・デザイン性の向上に努めたことから増加傾向を維持しています。一方、中国ゴルフ販売子会社では、ゴルフ用品市場の停滞や競合各社との価格競争から業績は低迷しましたが、中国でのバドミントン・テニス等の主力製・商品の直接販売開始に備え準備を進めました。

この結果、売上高は16億10百万円（前期比14.8%増）、営業利益は3億49百万円（前期比42.8%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は471億56百万円（前期比10.4%増）、営業利益は20億53百万円（前期比5.6%増）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、日本海側では稀有なトーナメントコースとしてのコースコンディションを良好に維持し入場者数増加を図りましたが、消費単価の下降傾向や来場者数の伸び悩みにより売上は停滞しています。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億63百万円（前期比2.3%減）、営業利益は7百万円（前期比122.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、当連結会計年度末は79億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は10億23百万円（前期比27.0%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益16億円、減価償却費10億47百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加14億69百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20億81百万円（前連結会計年度は4億45百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得18億43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は8億48百万円（前連結会計年度は11億47百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入12億円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払3億78百万円であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

スポーツ用品事業については、金額的な重要性を勘案し、用品区分ごとに記載するため、報告セグメントを集約しております。

なお、この項に記載の生産実績、仕入実績、販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	15,117,484	114.3
	テニス用品(千円)	3,532,270	103.5
	ゴルフ用品(千円)	971,743	125.6
	その他(千円)	354,729	89.4
	計(千円)	19,976,226	112.2
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	-	-
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	-	-
合計(千円)		19,976,226	112.2

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	6,934,302	114.9
	テニス用品(千円)	2,350,138	107.4
	ゴルフ用品(千円)	568,573	109.4
	その他(千円)	8,247,978	105.4
	計(千円)	18,100,992	109.2
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	62,270	100.2
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	62,270	100.2
合計(千円)		18,163,263	109.2

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	25,563,029	117.3
	テニス用品(千円)	6,740,693	107.4
	ゴルフ用品(千円)	1,276,717	98.8
	その他(千円)	13,576,321	101.7
	計(千円)	47,156,760	110.4
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	382,096	97.9
	その他(千円)	80,912	96.4
	計(千円)	463,009	97.7
合計(千円)		47,619,770	110.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GUANGZHOU WILKEN SPORTS CO.,LTD	3,946,581	9.1	5,295,153	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は、緩やかに回復の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な厳しい経営環境の中、当社グループはスピードを最優先し、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」の経営理念を徹底追求してまいります。

「ヨネックスの国籍は世界」をスローガンに掲げ、変化を超える「顧客の創造」を重点テーマとし、現地に密着したグローバルマーケティングとお客様のこころを動かすイノベーションを磨き、激化する競争に対応してまいります。

生産におきましては、必要なところに、必要なものを、必要なだけお届けする「適地・適産・適売」を方針としており、国内生産は自社工場を持つ強みと利点を最大限に活用し、高付加価値・高品質商品の生産及びリードタイムの短縮化を目指す一方、生産性を向上する設備投資や生産の平準化等により、価格低下が進む市場環境に柔軟に対応した工場改革を進めてまいります。海外生産は、生産基地の開拓と品質管理の徹底を進め、グローバル市場における競争力のある商品を生産してまいります。

また、スピード経営が求められる環境下、お客様へのスピーディーなサービスの向上、緻密な収益管理、多様な会計基準に即応したIT環境の整備による改革を推し進めます。

さらに、企業行動規範に基づいた「企業コンプライアンス体制の確立と運用」を推進するため、「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」「情報開示委員会」「懲罰委員会」が機能的に働くよう全社の内部統制を強化し、透明性の高い経営環境を整備してまいります。

中期的な経営戦略としては、世界的な需要の高まりに応えるべく、新潟生産本部及び東京工場において新工場を建設し、海外の生産拠点を確保してゆくことで、増産体制を整備する予定です。また、世界最大市場である中国において、ゴルフ販売子会社の業容をバドミントン・テニス用品を含めたスポーツ用品全般へ拡大し、直接的なマーケティングの実施により販売増大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入の中で重要な部分を占める3本柱のバドミントン用品、テニス用品及びゴルフ用品の需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。

当社グループが製造・販売する製品は生活必需品に位置づけられるものではなく、顧客にとって当社製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であるとは言えないことから、主要市場における景気後退に伴い需要が縮小する場合には、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内だけでなく広く世界の国と地域で販売活動を行っております。販売を行う地域の通貨価値の下落は、当該地域の仕入コストを押し上げることとなり、利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが生産・仕入を行う地域の通貨価値の上昇は、当該地域からの調達コストを押し上げる可能性があります。コストの上昇は利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な地域の販売活動は各国の子会社が行っており、各子会社における収益、費用、資産、負債等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。為替レートの変動により、これらの項目は現地通貨での価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発力

当社グループの収入は製品の販売がかなりの部分を占めており、将来の成長は、独創の技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能を兼ね備えた製品の研究開発に依存すると考えております。継続して優れた製品の研究開発に努めてまいりますが、製品開発と販売プロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

また、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド力の維持

当社グループの製品は、バドミントンを中心に国際ブランドとして一般に広く認知されております。一方で近年、東南アジアを中心に当社製品の模倣品が年々増加しております。各国においても知的財産権について、法整備等に力を入れているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。

当社グループの知的財産権を第三者が侵害し、当社ブランドの模倣品を製造・販売することを防止できない場合には、ブランド力の低下により、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本国内における市場規模の縮小

当社グループの一部製品については、日本国内における若年層の学校体育及びクラブ活動が主要な需要を担っているものがあります。近年、出生率は低下の一途を辿っておりますが、今後さらに少子化が進み若年層のスポーツ人口が減少した場合には、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、各工場で当社独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

当社グループが大規模な製品の欠陥により損害賠償を求められた場合には、多額の賠償費用が発生するばかりでなく、製品の信頼に重大な影響が生じ、業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行っており、提出会社の本社製品開発部・ウェア開発部、新潟生産本部技術開発第一部・第二部及び東京工場技術開発部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品及び新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は12億4百万円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

(1) トライボルテージシステムを進化し、スピード性能を向上させたバドミントンラケットの開発

(品名: VOLTRIC 80 E-tune)

フレームの3点に重量配分をする事でパワーを生む「トライボルテージシステム」に、新たにナイロンとの結合力を高める素材「T-アンカー」を配合した樹脂製の連続グロメットを配置し復元性を高めトランポリン効果を生み出した。フレームには新素材「ナノメトリック」を駆使する事で反発性能を高めるとともに、アクセサリ重量パーツでプレーヤーの好みのスピード、バランスにカスタマイズできる「エナジー・チューニング(E-tune)」構造(特許出願中)を実現したバドミントンラケットを開発、発売。

(2) 「エアロ・フィン・テクノロジー」でサーブスピードアップを実現したテニスラケットの開発

(品名: VCORE Tour F)

長岡技術科学大学との共同開発により、フレームトップ内側を隆起させた新形状「エアロ・フィン・テクノロジー」(特許出願中)を採用。スウィング時にフレーム、グロメット、ストリングが受ける空気の流れをフィンが整えて後方へ流すことで空気抵抗を14%低減(当社調べ)し、サーブのスピードが従来比6%アップ(当社調べ)したテニスラケットを開発、発売。

(3) ソフトテニス業界初、シングルス追求モデルラケットの開発(品名: GSR-9)

シングルスに求められる低く深いスライスとネット際のツイスト性能に着目し、スライスに多用するフレーム下部のスイートエリアを広げた「デルタフレーム」とフレーム断面形状を新たな「エアスラッシュフォルム」とすることでスウィングスピードを向上させた。「Genesis of Singles Racquet(シングルスラケットの起源)」と名付けた業界初のシングルス追求ラケットを開発、発売。

(4) 「同心円ウエイトシステム」で振り心地が変わらず飛距離アップするゴルフクラブの開発

(品名: EZONE Tri-G)

脱着可能や移動式のウエイトをヘッドソール部に採用することで、ヘッドの重心位置を調節できるゴルフクラブが主流となっているが、調節により振り心地が変わってしまうデメリットがあるため、シャフト軸を起点に同心円状に配した3ヶ所のウエイト調整により重量配分を変えることで「重心距離」を変えずに「重心深さ」を変える「同心円ウエイトシステム」搭載により、最適なスピン量と同じ振り心地で飛距離をアップするゴルフクラブを開発、発売。

(5) 世界初の浸透技術「SIF製法」を駆使したテニスストリングの開発

(品名: PolyTour SPIN G)

従来の製法では打球のたびにコーティングが剥がれ、性能が落ちる問題をストリングの内部にまでシリコンオイルをナノレベルで浸透させることで潤滑性能を向上させた「SIF(Silicone oil Infused Filament)製法」を採用。打球時にストリングが大きく動いて、素早く復元する“スナップバック”性能の増大と、スピン効果に実績のある5角形断面形状によりスピンの掛かりやすいポリエステルテニスストリングを開発、発売。

「SIF製法」はナノダックス㈱協力のもと開発。

(6) 足の甲部にかかる圧力を分散させ快適なフィット感のテニス・バドミントンシューズの開発

(構造名: フレクションアッパー)

足圧分析により、足全体に均一に近い状態で圧力がかかる最適なシューズのハトメ部(靴ひもを通す穴)の位置・計上を割り出し、ハトメ部を湾曲させ、内外を非対称にした新設計「フレクションアッパー」を採用。シューズの表面の内側と外側で異なる素材を使用することで、剛性と柔軟性を両立し、ストレスのないフィット感を実現したシューズを開発、発売。

テニスでは「Fusion rev」シリーズに、バドミントンでは「SHB-02、02MD」に搭載。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社の経営者は売上債権、たな卸資産、投資、退職金等に関する見積りや判断に対して継続的な評価を行っております。当社の経営者はこれらの評価にあたり、過去の実績や現在の状況から判断して合理的と考えられる諸要因を総合的に分析して、見積りや判断の基礎にしています。しかしながら実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下の重要な会計方針が、連結財務諸表を作成するにあたり特に考慮されるべき見積りや判断に影響を及ぼす項目と考えています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が過去の実績等で見積もった範囲を超えて悪化した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準に原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。製・商品については、それぞれの販売可能性について推定される将来需要及び市場状況を踏まえて、販売見込額まで減額しています。当該製・商品に関する実際の販売価格が、販売見込額を下回った場合には追加の損失が発生する場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは著しい投資価値の下落について、回復可能性がないと判断した場合、投資の減損損失を計上しております。

年金給付費用

従業員に対する退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれております。また、年金資産は過去の実績を踏まえて算出された収益率が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて10.3%増収の476億19百万円となりました。

スポーツ用品事業の売上高につきましては、主力のバドミントン用品は、世界最高峰の国別対抗戦トマス杯・ユーバー杯での日本男女チームの好成績等の話題による宣伝効果等により国内は堅調に推移し、海外では需要の高まりを見せるアジア圏での拡販に注力する他、製品の品質、デザイン性の向上に努め海外販路の拡大を推し進めました。テニス用品は、国内でのテニス熱の再燃と当社契約選手の活躍に連動しヒット商品が生まれる等、好調を維持するソフトテニスとともに売上に貢献しました。ゴルフ用品は、独創的な製品開発に加え国内生産の強みを生かした販売戦術の展開により改善を図っております。

お客様の当社ブランドに対する信頼と期待に支えられ売上は増加し、前連結会計年度に比べて10.4%増収の471億56百万円となりました。

スポーツ施設事業の売上高につきましては、消費単価の下降傾向や来場者数の伸び悩みにより売上は停滞し、前連結会計年度に比べて2.3%減収の4億63百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べて8.8%増加し、288億93百万円となりました。為替レートが円安方向で推移し、外貨建の仕入原価が上昇いたしました。生産効率の改善活動が奏功したこと等により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の61.5%から0.8ポイント低下し、60.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、大規模なスポーツイベントへの協賛や有名選手との契約更新により広告宣伝費が増大した他、グローバル戦略等の将来を見据えた経費の増加により、前連結会計年度に比べて13.6%増加し、166億43百万円となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の大幅な増益はあるものの、販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度に比べて6.5%増益の20億82百万円となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、為替レートが円安基調で推移したことによる外貨建債権の期中為替差益の計上等により、前連結会計年度の21億39百万円から12.2%増益の24億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、ゴルフ場事業おける減損損失を特別損失に計上したため、前連結会計年度の19億54百万円から18.1%減益の16億円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率（実効税率）は、法人税の優遇税制の適用と繰延税金資産の回収可能性の見直しにより負担率が大きく軽減され、前連結会計年度の41.5%に対し、当連結会計年度は5.9%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の11億44百万円から48.2%増益の16億94百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度52.72円に対し、78.10円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、10億23百万円の資金増加（前連結会計年度は14億1百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、20億81百万円の資金減少（前連結会計年度は4億45百万円の資金増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、8億48百万円の資金増加（前連結会計年度は11億47百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入及び配当金の支払によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億30百万円増加し、79億62百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、スポーツ用品事業を中心に1,683,782千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ用品事業においては、主にバドミントン、テニス、ゴルフ関連製品の生産効率化のための改善とストリグの増産体制構築のための新工場建設等に1,501,682千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ施設事業においては、集客増大のためのコース等の維持・改修に129,740千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
新潟生産本部 (新潟県長岡市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	560,478	365,274	359,704 (39,022.32)	2,296	106,675	47,796	1,442,226	367 [-]
東京工場 (埼玉県草加市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	380,634	302,851	1,588,531 (11,105.59)	-	63,249	434,786	2,770,053	169 [-]
本社 (東京都文京区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	595,381	20,742	896,817 (1,197.83)	8,810	440,022	154,408	2,116,182	395 [-]
大阪支店 (大阪市天王寺区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	281,917	3,825	1,941,409 (1,394.47)	3,725	260	2,784	2,233,923	73 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	176,209	3,606	777,302 (329.98)	-	-	2,105	959,223	35 [-]
ゴルフ試打研究所兼練習場 (新潟県長岡市)	スポーツ用品事業、スポーツ施設事業	ゴルフ試打研究設備、ゴルフ施設運営設備	38,478	37,025	1,008,791 (31,377.64)	-	-	13,517	1,097,812	17 [-]
カントリークラブ (新潟県長岡市)	スポーツ施設事業	ゴルフ場経営設備	110,643	5,601	47,682 (754,686.22)	6,763	-	131,309	302,000	19 [-]

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)		合計(千円)
YONEX TAIWAN CO.,LTD. (中華民国台中市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備、スポーツ用品販売設備	465,198	148,066	78,915 (8,686.00)	-	706	72,409	765,297	229 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のカントリークラブの「その他」には、工具、器具及び備品のほか、コース勘定120,738千円、立木勘定7,668千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社は平成27年3月31日現在、在外子会社は平成26年12月31日現在の数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定し、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 東京工場	埼玉県 八潮市	スポーツ 施設事業	ストリング の生産工場	2,165,804	722,504	自己資金 及び借入金	平成26.4	平成28.2

- (注) 1. 投資予定金額は消費税等を含んでおりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
 3. 上記以外に当社は、ラケット等の主力製品の増産体制の構築を図るため、平成27年1月9日の取締役会において、新潟県長岡市高頭町に新工場建設用地としての土地購入を決議しました。
 なお、平成28年度より段階的な操業を予定しており、設備投資総額は未定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,710	1,490
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	171,000	149,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注1) 1株当たり 696	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月20日 至 平成30年10月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 696 資本組入額 348	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注)1. 本新株予約権1個当たり目的となる株式の数は100株とする。

なお、新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価格で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

なお、当社が合併又は会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」、「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、新株予約権の行使時の払込金額(注1)に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記の記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

再編成対象会社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が再編成対象会社株主総会で承認された場合、又は、再編成対象会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき再編成対象会社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は再編成対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、再編成対象会社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日	5,401,200	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(注) 株式分割 1株を1.3株の割合で分割

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	17	73	55	6	2,919	3,085	-
所有株式数 (単元)	-	11,025	880	33,079	15,545	20	173,447	233,996	5,600
所有株式数の 割合(%)	-	4.71	0.38	14.14	6.64	0.01	74.12	100	-

(注) 1. 自己株式1,691,815株は、「個人その他」に16,918単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載してあります

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックス スポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,087	4.64
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
公益財団法人新潟県インドア スポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	991	4.23
米山 宏作	東京都文京区	959	4.09
米山 稔	新潟県長岡市	900	3.84
米山 理恵子	新潟県長岡市	891	3.80
米山 美恵子	新潟県長岡市	755	3.22
計		11,255	48.08

(注) 上記のほか、自己株式が1,691千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,691,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,707,800	217,078	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	217,078	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	1,691,800	-	1,691,800	7.22
計	-	1,691,800	-	1,691,800	7.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを平成21年 6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役12名、監査役 3名、従業員162名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,691,815	-	1,691,815	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたくため、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度は、1株当たりの年間配当金17円50銭（うち中間配当金10円）を決定いたしました。なお、1株当たりの中間配当金10円には特別配当2円50銭が含まれております。

内部留保金につきましては、将来の事業展開のための生産工場及び販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金に充当する所存であり、なお一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	216,998	10.00
平成27年6月23日 定時株主総会決議	162,850	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	685	585	593	690	1,615
最低(円)	466	476	451	492	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,020	1,168	1,300	1,392	1,295	1,615
最低(円)	920	1,000	1,141	1,151	1,150	1,172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	経営総括、 マーケティング 本部長	米山 勉	昭和31年8月16日生	昭和56年8月 ヨネックス貿易株式会社(現 当社海外営業部)入社 昭和60年8月 取締役就任 平成4年2月 YONEX CANADA LIMITED代表取締役 会長就任 平成5年4月 営業本部副本部長 平成5年6月 常務取締役就任 平成8年1月 YONEX CORPORATION U.S.A.代表取 締役社長就任 平成16年7月 S C M本部長 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締 役就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成17年12月 法務室長 平成19年6月 代表取締役社長就任 経営総括(現任)、営業本部長 平成19年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役社長就 任(現任) YONEX GmbH取締役社長就任 YONEX TAIWAN CO., LTD.代表取締 役社長就任(現任) 平成22年2月 YONEX CORPORATION U.S.A. (現 YONEX CORPORATION)取締 役会長就任(現任) 平成22年4月 マーケティング本部長(現任) 平成22年7月 尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限 公司 代表取締役社長就任 平成23年10月 YONEX GmbH取締役会長就任(現 任) 平成25年6月 社長執行役員就任 平成27年4月 尤尼克斯(上海)体育用品有限公 司 代表取締役社長就任(現任) 平成27年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注2)	2,084
代表取締役社長	社長執行役員 経営統括、営業 本部長、国内営 業統括	林田 草樹	昭和32年10月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年7月 大阪支店長兼同総務部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 西日本営業総括 平成18年8月 東日本営業総括兼大型店事業部長 平成19年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長、国内営業統 括、大型店事業部長 平成21年6月 営業本部副本部長、国内営業統括 平成23年6月 専務取締役就任、営業本部長 (現任)、国内営業統括(現任) 平成25年6月 代表取締役専務就任 専務執行役員就任 経営統括(現任) 平成27年6月 代表取締役社長就任(現任) 社長執行役員就任(現任)	(注2)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 総務統括、法務室長	連下 千歳	昭和27年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 昭和58年9月 製品開発部長 昭和60年8月 取締役就任 昭和62年3月 製品開発部長兼総務部長 昭和63年11月 製品開発部長 平成元年7月 YONEX GmbH取締役総支配人就任 平成8年8月 特命担当 平成8年10月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役就任 平成8年11月 営業本部海外販売促進部(現 海外営業部)長 平成9年7月 営業本部副本部長 平成10年4月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役総支配人就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役副社長就任 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役社長就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 総務統括、法務室長(現任) 平成20年7月 総務部長 平成25年6月 常務執行役員就任(現任)	(注2)	30
常務取締役	常務執行役員 営業本部副本部長、海外営業統括	柳 敬一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 昭和60年9月 営業第二部長 平成元年6月 取締役就任 平成2年4月 営業本部海外事業部(現 海外営業部)長 平成8年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役支配人就任 平成17年1月 ヨーロッパ総統括兼 YONEX U.K. LIMITED取締役就任(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部副本部長、海外営業統括(現任) 平成19年11月 YONEX CORPORATION U.S.A.(現 YONEX CORPORATION)取締役就任(現任) 平成22年7月 尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司取締役就任 平成25年6月 常務執行役員就任(現任)	(注2)	28
常務取締役	常務執行役員 欧州統括	米山 修一	昭和35年12月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年10月 開発第一部部長代理 平成12年1月 開発部長 平成17年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 製商品開発統括、製商品開発部長 平成23年10月 YONEX GmbH取締役社長就任(現任) 欧州統括(現任) 平成25年6月 常務執行役員就任(現任)	(注2)	1,086

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 生産・技術統括、新潟生産 本部長、技術 開発総括	小林 和夫	昭和32年 1月 2日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 9年 5月 新潟生産本部技術開発第一部長 平成17年 6月 新潟工場長兼技術開発第一部長 平成17年 6月 取締役就任(現任) 平成18年 2月 新潟工場技術開発第二部長 平成19年 6月 新潟生産本部副本部長、 技術開発統括 平成19年 7月 YONEX TAIWAN CO., LTD.取締役就 任(現任) 平成20年 7月 新潟生産本部副本部長、 技術開発統括 平成21年 6月 新潟生産本部長、技術開発総括 (現任) 平成25年 6月 執行役員就任(現任) 平成26年 6月 生産・技術統括(現任)	(注2)	15
常勤監査役		藤井 清彦	昭和11年 1月14日生	平成 6年 8月 税理士登録 平成11年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
常勤監査役		丸山 晴彦	昭和33年 4月 4日生	昭和63年 8月 税理士登録 平成24年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役		村井 武治	昭和28年 4月 8日生	昭和63年 5月 協和会計事務所入所 平成10年 6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
計						3,250

- (注) 1. 監査役は全員、社外監査役であります。
 2. 平成27年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 4. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営体制の一層の強化を図るべく、平成25年 6月27日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

氏名	職名
山本 美雄	国内ゴルフ営業統括
森 敏昭	東京工場長
勝田 孝雄	新潟生産本部副本部長、生産促進統括、生産推進部長
木村 雅彦	尤尼克斯(上海)体育用品有限公司 総経理
廣川 亘	製品開発統括、製品開発部長
金増 万治	グローバル戦略室長
近藤 茂	経理部長
宮前 輝久	社長室長
海老原 宏明	海外営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社では、株主、お客様、取引先、地域社会、従業員等、社内外のステークホルダーに対して経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応することにより、長期に亘る安定した企業価値の向上を図るとの見地から、コーポレート・ガバナンスを経営の最も重要な課題と捉え、その取り組みを積極的に進め、管理・運用体制の強化に努めております。

・会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

取締役会は6名の取締役で構成されており、原則として毎月1回開催しております。取締役会では、取締役会規程に基づき業務執行の基本事項の意思決定及び重要事項の報告がなされ、監査役3名も毎回出席し、取締役及び執行役員業務執行状況を監視しております。

当社は、執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会により授権・選任され、取締役会の決定に従い、代表取締役の指揮監督の下に担当部門の責任者として業務を執行しております。執行役員は、社内規程に基づき執行役員会を定期的開催し業務執行の円滑化を図るとともに、取締役会の求めがある場合は、取締役会に出席し担当する業務の執行状況の報告を行っております。

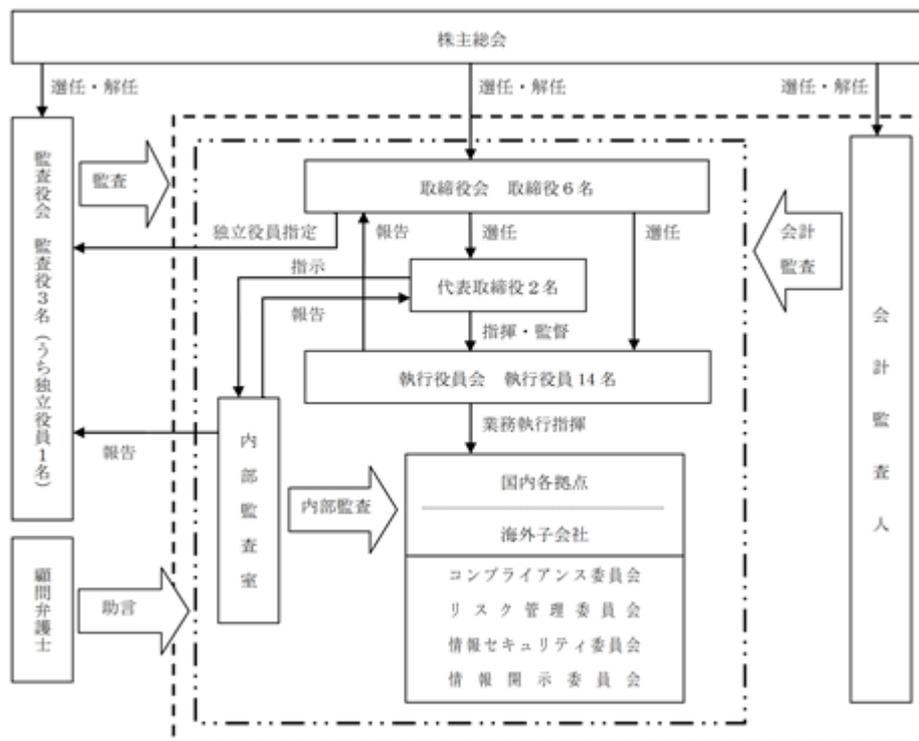
内部監査室は、社長直轄の独立組織であり、年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告され、必要な改善指示が出されております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、「ヨネックス(株)企業行動規範」の周知徹底を図る等、企業活動における法令遵守に努めております。

リスク管理につきましては、当社の持つリスクを洗い出し、そのリスクへの対応を審議する「リスク管理委員会」を設置しております。特に情報セキュリティにつきましては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、ITシステムに関するリスクと統制について対応を図っております。また、大規模災害の発生に備えBCP「事業継続計画」を策定し、リスク対策本部の一元管理による中核事業の役目を迅速に行える体制を整えてまいります。

情報開示につきましては、「情報開示ポリシー」を定め、「情報開示委員会」を設置して、迅速で透明性の高い企業情報の開示を行っております。

・会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ロ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を取締役会で決議しており、年度計画に基づき、内部統制システムの確立に向けた整備活動を行っております。推進体制としては、全社横断的な内部統制チームを組成し、その推進に当たっております。

財務報告の信頼性を確保することを目的として、虚偽記載が発生するリスクの把握及びそのリスク発生を未然に防ぐ統制を整備した上で、内部監査室がその運用状況の評価を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、事業所毎に任命したリスク管理担当責任者を中心に、全社員へのリスク管理方針の徹底、リスク発生の予防、リスクに対する迅速な対応の推進等を目的とした組織的管理体制を構築しております。万が一重要なリスクが発生した場合には、本部長の社長の下に担当取締役等の委員、法律をはじめとする専門家による外部委員を招聘する「リスク対策本部」を設置し、情報の集中管理、対策の決定とその実施を指揮し、全社一丸となってリスク対策を実施する体制を整備しております。

リスク管理において重要な位置を占めるコンプライアンスに関しては、別に「コンプライアンス委員会」を設けており、社員からの提案、内部通報等は、「企業倫理改善提案規程」に従って迅速に対応する管理体制を整備しております。さらに社員が、直接顧問弁護士に通報、相談ができる「ヘルプライン」の仕組みを整備し、コンプライアンス機能を担保する体制としております。なお、内部監査室は、内部監査の手続きにおいて入手し得るコンプライアンス情報を「コンプライアンス委員会」に報告することにより、連携を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室（４名）が担当しており、年間監査計画に基づき実施されております。監査結果については、社長宛に監査報告が行われております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、改善活動の結果を改善報告として提出させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査は、常勤監査役（２名）及び非常勤監査役（１名）で、年間監査計画に基づき実施しております。監査役は取締役会に常時出席する他、内部監査室と連携を深め、問題の共有化を図るとともに、監査役会での検討に基づき監査役より内部監査室に対し改善に向けた提言や指導を行っております。なお、常勤監査役の藤井清彦、丸山晴彦の両氏は、税理士の資格を有しております。

監査役による監査と会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）による監査はそれぞれ独立しております。会計監査人は監査役に対し、監査終了後監査実施の方法とその内容及び監査結果について文書を公布し、説明会を実施しております。また、必要に応じて意見の交換、情報の聴取等を行うことで連携を保っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、由水雅人、武井雄次の２名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。いずれも継続監査年数については７年以内であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、その他13名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役：当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。

社外監査役：当社は「社外監査役の独立に関する基準・方針」を具体的には定めておりませんが、社外監査役が企業統治において求められる機能及び役割については、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、独立した立場から、経営に対する監督と監視を的確かつ有効に実行する点にあると考えております。監査役3名は、いずれも会計・税務等の専門知識を有しており、その分野の造詣の深さから、客観的・中立的な監査が期待できると考えており、監査役3名との利害関係は次のとおりとなっております。

常勤監査役 藤井清彦氏

当社から税理士業務、会計業務等の委嘱は無く、業務上の重大な利害関係はありません。

常勤監査役 丸山晴彦氏

丸山晴彦氏が副所長を務める丸山会計事務所は、当社から平成2年まで税理士業務の委嘱がありました。現在、業務上の重大な利害関係はありません。

非常勤監査役 村井武治氏

村井武治氏が職員を務める協和会計事務所は、当社から過去税理士業務の委嘱がありました。協和会計事務所は、公認会計士の資格を有する職員を当社よりの委嘱業務の担当としておりましたので、村井武治氏は一切関与しておらず、重大な利害関係はありません。

なお、藤井清彦氏は株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役3名を選任しており、取締役の職務執行の有効性のチェック並びに経営の透明性・公平性を高めるために、当社事業に精通する社内取締役で構成される取締役会をはじめとする会社の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて、中立的な経営監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

なお、社外取締役の選任については、今後のコーポレート・ガバナンス体制における意義・目的を十分に認識し、引き続き検討を重ねてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	149	128	21	6
監査役 (うち社外監査役)	25 (25)	22 (22)	2 (2)	3 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額250百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議頂いております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第50回定時株主総会において年額40百万円以内と決議頂いております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 125,147千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	89,472	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,000	16,632	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	5,127	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	2,000	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	1,963	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	1,819	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アルペン	48,000	90,240	取引関係の維持
(株)北越銀行	77,000	18,018	取引関係の維持
ソニー(株)	2,600	8,294	取引関係の維持
ゼット(株)	17,000	2,686	取引関係の維持
(株)T & Dホールディングス	1,600	2,647	取引関係の維持
(株)ヒマラヤ	2,000	2,002	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	55,000	-	52,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55,000	-	52,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION	Deloitte & Touche LLP	2,452	869
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	3,102	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,950	2,405
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	1,857	128
尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司	徳勤華永会計事務所有限公司	2,356	-
計		11,719	3,402

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地監査人に対して次のような報酬を支払っております。

連結子会社名	現地監査人名	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
YONEX CORPORATION	Deloitte & Touche LLP	2,682	950
YONEX U.K. LIMITED	Deloitte LLP	3,571	-
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	勤業衆信会計事務所	1,983	6,017
YONEX GmbH	Deloitte & Touche GmbH	2,106	2,808
尤尼克斯(上海)高尔夫貿易有限公司	徳勤華永会計事務所有限公司	2,320	-
計		12,663	9,776

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832,329	8,012,618
受取手形及び売掛金	10,447,870	12,026,780
商品及び製品	3,308,224	3,501,669
仕掛品	920,579	1,238,627
原材料及び貯蔵品	817,385	1,089,159
繰延税金資産	438,588	426,293
その他	1,399,076	624,614
貸倒引当金	56,556	56,394
流動資産合計	25,107,498	26,863,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,716,820	9,973,339
減価償却累計額	6,685,020	6,883,906
建物及び構築物(純額)	3,031,800	3,089,433
機械装置及び運搬具	3,769,605	3,928,801
減価償却累計額	2,969,903	3,024,814
機械装置及び運搬具(純額)	799,702	903,986
工具、器具及び備品	2,068,943	2,176,953
減価償却累計額	1,814,007	1,856,519
工具、器具及び備品(純額)	254,935	320,434
コース勘定	363,887	120,738
立木	27,975	7,668
土地	7,556,510	7,799,020
リース資産	72,395	45,910
減価償却累計額	27,939	24,315
リース資産(純額)	44,456	21,595
建設仮勘定	130,638	442,227
有形固定資産合計	12,209,906	12,705,103
無形固定資産	918,565	668,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,388	1,125,262
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	815,169	1,602,110
その他	179,868	249,439
貸倒引当金	7,543	4,931
投資その他の資産合計	1,605,882	2,471,881
固定資産合計	14,734,354	15,845,238
資産合計	39,841,852	42,708,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575,886	2,336,111
未払金	1,105,162	1,261,373
短期借入金	15,247	94,413
未払法人税等	556,629	236,006
未払消費税等	66,461	95,504
賞与引当金	581,373	659,484
設備関係支払手形	2,859	-
その他	620,576	797,877
流動負債合計	5,524,197	5,480,771
固定負債		
長期借入金	2 -	2,120,000
退職給付に係る負債	2,543,970	2,788,300
役員退職慰労引当金	167,105	189,375
長期預り保証金	1,834,331	1,757,840
その他	38,236	30,947
固定負債合計	4,583,643	5,966,463
負債合計	10,107,841	11,447,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,484,910
利益剰余金	19,050,924	20,385,992
自己株式	1,292,897	1,281,159
株主資本合計	29,948,066	31,296,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,181	14,290
為替換算調整勘定	64,501	293,196
退職給付に係る調整累計額	188,013	369,160
その他の包括利益累計額合計	243,333	61,672
新株予約権	29,278	26,701
純資産合計	29,734,010	31,261,372
負債純資産合計	39,841,852	42,708,607

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,174,135	47,619,770
売上原価	1, 2 26,566,292	1, 2 28,893,428
売上総利益	16,607,843	18,726,342
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,298,560	6,437,076
貸倒引当金繰入額	7,852	1,388
給料及び手当	3,197,396	3,454,675
賞与引当金繰入額	293,376	335,152
退職給付費用	177,536	167,844
役員退職慰労引当金繰入額	22,572	17,584
減価償却費	558,250	581,769
研究開発費	2 929,567	2 1,057,740
その他	4,167,919	4,590,692
販売費及び一般管理費合計	14,653,032	16,643,926
営業利益	1,954,810	2,082,416
営業外収益		
受取利息	8,979	8,898
受取賃貸料	12,207	13,521
為替差益	172,667	326,353
海難事故に係る受取保険金	31,331	-
その他	29,920	43,096
営業外収益合計	255,106	391,869
営業外費用		
支払利息	21,849	19,545
支払手数料	-	39,005
売上割引	14,581	14,737
海難事故による損失	26,161	-
その他	7,976	379
営業外費用合計	70,568	73,666
経常利益	2,139,348	2,400,619
特別利益		
新株予約権戻入益	-	156
特別利益合計	-	156
特別損失		
減損損失	-	4 799,779
災害による損失	3 185,296	-
特別損失合計	185,296	799,779
税金等調整前当期純利益	1,954,052	1,600,995
法人税、住民税及び事業税	784,091	537,227
法人税等調整額	25,956	631,093
法人税等合計	810,047	93,865
少数株主損益調整前当期純利益	1,144,004	1,694,861
当期純利益	1,144,004	1,694,861

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,144,004	1,694,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,245	5,109
為替換算調整勘定	564,359	357,698
退職給付に係る調整額	-	181,146
その他の包括利益合計	567,605	181,660
包括利益	1,711,609	1,876,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,711,609	1,876,521
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,483,439	18,232,388	1,292,897	29,129,530
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,706,600	7,483,439	18,232,388	1,292,897	29,129,530
当期変動額					
剰余金の配当			325,468		325,468
当期純利益			1,144,004		1,144,004
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	818,536	-	818,536
当期末残高	4,706,600	7,483,439	19,050,924	1,292,897	29,948,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,936	628,861	-	622,925	29,278	28,535,882
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,936	628,861	-	622,925	29,278	28,535,882
当期変動額						
剰余金の配当						325,468
当期純利益						1,144,004
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,245	564,359	188,013	379,591	-	379,591
当期変動額合計	3,245	564,359	188,013	379,591	-	1,198,127
当期末残高	9,181	64,501	188,013	243,333	29,278	29,734,010

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,706,600	7,483,439	19,050,924	1,292,897	29,948,066
会計方針の変更による累積的影響額			19,940		19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,706,600	7,483,439	19,070,864	1,292,897	29,968,006
当期変動額					
剰余金の配当			379,732		379,732
当期純利益			1,694,861		1,694,861
自己株式の処分		1,470		11,737	13,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,470	1,315,128	11,737	1,328,336
当期末残高	4,706,600	7,484,910	20,385,992	1,281,159	31,296,343

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,181	64,501	188,013	243,333	29,278	29,734,010
会計方針の変更による累積的影響額						19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,181	64,501	188,013	243,333	29,278	29,753,951
当期変動額						
剰余金の配当						379,732
当期純利益						1,694,861
自己株式の処分						13,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,109	357,698	181,146	181,660	2,576	179,084
当期変動額合計	5,109	357,698	181,146	181,660	2,576	1,507,420
当期末残高	14,290	293,196	369,160	61,672	26,701	31,261,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954,052	1,600,995
減価償却費	996,266	1,047,956
減損損失	-	799,779
新株予約権戻入益	-	156
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,092	6,486
賞与引当金の増減額(は減少)	28,636	74,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	80,274	30,087
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,443	22,270
長期前払費用償却額	60,196	60,692
受取利息及び受取配当金	11,551	11,479
支払利息	21,849	19,545
為替差損益(は益)	279,286	340,409
有形固定資産売却損益(は益)	892	3,422
有形固定資産除却損	30,274	34,118
災害損失	185,296	-
その他の営業外損益(は益)	21,275	3,507
売上債権の増減額(は増加)	451,271	1,469,231
たな卸資産の増減額(は増加)	230,398	639,631
仕入債務の増減額(は減少)	135,608	269,822
未払消費税等の増減額(は減少)	14,950	29,042
その他の資産の増減額(は増加)	94,298	799,784
その他の負債の増減額(は減少)	318,071	210,381
小計	2,065,106	1,992,388
利息及び配当金の受取額	12,151	11,441
利息の支払額	23,570	18,336
その他の収入	71,727	48,206
その他の支出	22,458	15,108
災害損失の支払額	83,196	102,100
法人税等の支払額	618,137	893,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,622	1,023,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	1,352,115	50,000
有形固定資産の取得による支出	718,033	1,843,617
有形固定資産の売却による収入	1,407	4,872
無形固定資産の取得による支出	181,092	79,026
貸付けによる支出	10,400	19,386
貸付金の回収による収入	46,511	41,888
その他	44,983	135,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,524	2,081,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	811,828	69,065
長期借入れによる収入	-	1,200,000
配当金の支払額	324,875	378,572
その他	10,451	42,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,154	848,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	278,165	340,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	978,158	130,288
現金及び現金同等物の期首残高	6,854,171	7,832,329
現金及び現金同等物の期末残高	7,832,329	7,962,618

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

YONEX CORPORATION

YONEX TAIWAN CO., LTD.

YONEX U.K. LIMITED

YONEX GmbH

尤尼克斯(上海)高爾夫貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

なお、先入先出法が採用されているのは、商品及び製品の連結貸借対照表価額の13.6%であります。

原材料及び仕掛品

当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。

なお、総平均法が採用されているのは、原材料及び仕掛品の連結貸借対照表価額の9.4%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びゴルフ場事業に係る資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、当社のソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が30,915千円減少し、利益剰余金が19,940千円増加しております。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における「受取ロイヤリティー」323,942千円を「売上高」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	115千円	115千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち1,200,000千円(平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
177,537千円	134,770千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1,090,662千円	1,204,570千円

- 3 災害による損失

平成25年8月の集中豪雨並びに平成25年10月の大型台風等の自然災害の影響による、当社ゴルフ場コース内における土砂崩落等の被害箇所の原状回復費用であります。

- 4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した主な資産

用途	ゴルフ場
場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋
種類	建物及びコース勘定他

2. 減損損失の認識に至った経緯

ゴルフ場事業に収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	193,357
構築物	99,655
コース勘定	319,749
土地	126,276
その他	60,740
計	799,779

4. 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業単位を基礎とし、資産のグルーピングをしております。

5. 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,031千円	6,873千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,031	6,873
税効果額	1,786	1,764
その他有価証券評価差額金	3,245	5,109
為替換算調整勘定：		
当期発生額	564,359	357,698
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	303,278
組替調整額	-	54,524
税効果調整前	-	248,753
税効果額	-	67,607
退職給付に係る調整額	-	181,146
その他の包括利益合計	567,605	181,660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式	1,707	-	-	1,707
合計	1,707	-	-	1,707

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	29,278
	合計	-	-	-	-	-	29,278

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,405	-	-	23,405
合計	23,405	-	-	23,405
自己株式				
普通株式	1,707	-	15	1,691
合計	1,707	-	15	1,691

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	26,701
	合計	-	-	-	-	-	26,701

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	216,998	（注）10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

（注）1株当たり配当額（円）には、特別配当2.50円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	162,850	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	7,832,329千円	8,012,618千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	50,000
現金及び現金同等物	7,832,329	7,962,618

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	7,870	150,255
1年超	7,040	1,682,813
合計	14,910	1,833,068

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自己資金を基本とした資金計画に照らして必要な資金が生じた場合には、主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は預金を原則として、元本が保証されるもの若しくはそれに準じた安全性が高くかつ安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するための為替予約を利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

長期預金は、デリバティブ内包型預金であります。当該契約は金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建の営業債務があり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金は、設備投資資金及び子会社の増資資金の調達を目的としたものであります。当該契約は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主にゴルフ場の預託金であり、会員の退会時に返還するものですが、返還請求が集中した場合には資金繰り計画に影響を及ぼすことから資金の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門が主要な取引先の状況等を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務については、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行い、外貨決済に関しては決済期間を短く設定することでリスクの低減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,832,329	7,832,329	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,447,870	10,447,870	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	743,177	743,177	-
(4) 投資有価証券	117,013	117,013	-
(5) 長期預金	500,000	512,445	12,445
資産計	19,640,390	19,652,836	12,445
(1) 支払手形及び買掛金	2,575,886	2,575,886	-
(2) 未払金	1,105,162	1,105,162	-
(3) 短期借入金	15,247	15,247	-
(4) 未払法人税等	556,629	556,629	-
(5) 未払消費税等	66,461	66,461	-
(6) 設備関係支払手形	2,859	2,859	-
(7) 長期預り保証金	1,723,440	1,641,149	82,290
負債計	6,045,687	5,963,397	82,290
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,012,618	8,012,618	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,026,780	12,026,780	-
(3) 信託受益権 - 流動資産その他	2,425	2,425	-
(4) 投資有価証券	123,887	123,887	-
(5) 長期預金	500,000	519,295	19,295
資産計	20,665,712	20,685,007	19,295
(1) 支払手形及び買掛金	2,336,111	2,336,111	-
(2) 未払金	1,261,373	1,261,373	-
(3) 短期借入金	94,413	94,413	-
(4) 未払法人税等	236,006	236,006	-
(5) 未払消費税等	95,504	95,504	-
(6) 長期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(7) 長期預り保証金	1,647,300	1,581,236	66,063
負債計	6,870,709	6,804,645	66,063
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 信託受益権 - 流動資産その他

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権は連結貸借対照表上流動資産その他に含まれております。

なお、貸倒引当金は比較的僅少で重要性が乏しいため、上記注記では控除しておりません。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、デリバティブ内包型預金であり、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によ
 ております。

(6) 長期借入金
 長期借入金は変動金利によるものであり、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、
 時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り保証金
 長期預り保証金の時価の算定は、過去の償還実績をもとに算定した将来キャッシュ・フローを償還
 見込み年数に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,374	1,374
売買契約に伴う保証金他	110,891	110,540

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4)
 投資有価証券」、「負債(7)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,832,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,447,870	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	743,177	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	19,023,376	-	-	500,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,012,618	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,026,780	-	-	-
信託受益権 - 流動資産その他	2,425	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	20,041,824	-	-	500,000

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	15,247	-	-	-	-	-
リース債務	12,737	9,486	7,776	5,389	4,441	6,846
合計	27,984	9,486	7,776	5,389	4,441	6,846

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	94,413	-	-	-	-	-
リース債務	11,920	10,210	6,865	5,438	3,987	3,274
長期借入金	-	133,333	133,333	133,333	133,333	666,666
合計	106,334	143,543	140,198	138,771	137,320	669,941

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,599	78,359	18,239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,599	78,359	18,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,414	24,418	4,004
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,414	24,418	4,004
合計		117,013	102,778	14,235

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	105,869	82,644	23,224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,869	82,644	23,224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,018	20,133	2,115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,018	20,133	2,115
合計		123,887	102,778	21,108

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,374千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の在外連結子会社においては、現地法令に基づく確定給付型制度と確定拠出型制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,857,003千円	4,984,900千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	30,915
会計方針の変更を反映した期首残高	4,857,003	4,953,985
勤務費用	259,820	273,661
利息費用	68,108	45,650
数理計算上の差異の発生額	18,286	325,609
退職給付の支払額	204,856	203,749
その他	23,112	527
退職給付債務の期末残高	4,984,900	5,394,630

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,297,377千円	2,440,930千円
期待運用収益	27,826	29,979
数理計算上の差異の発生額	11,114	22,915
事業主からの拠出額	227,887	238,755
退職給付の支払額	137,262	133,421
その他	13,985	7,170
年金資産の期末残高	2,440,930	2,606,329

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,278,705千円	3,557,584千円
年金資産	2,440,930	2,606,329
	837,775	951,254
非積立型制度の退職給付債務	1,706,195	1,837,045
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,543,970	2,788,300
退職給付に係る負債	2,543,970	2,788,300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,543,970	2,788,300

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	259,820千円	273,661千円
利息費用	68,108	45,650
期待運用収益	27,826	29,979
数理計算上の差異の費用処理額	70,346	54,038
過去勤務費用の費用処理額	486	486
確定給付制度に係る退職給付費用	370,934	343,856

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	486千円
数理計算上の差異	-	249,239
合計	-	248,753

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	486千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	281,947	531,187
合計	282,433	531,187

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生命保険の一般勘定	96%	96%
その他	4	4
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	1.2	1.2
予想昇給率	1.6	1.7

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度12,889千円、当連結会計年度21,809千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	-	156

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社監査役 3名 当社従業員 162名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 191,000株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	対象勤務期間において当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成21年10月19日 至 平成23年10月19日
権利行使期間	自 平成23年10月20日 至 平成30年10月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	187,500
権利確定	-
権利行使	15,500
失効	1,000
未行使残	171,000

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	696
行使時平均株価 (円)	1,199
付与日における公正な評価単価 (円)	156.15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	195,071千円	204,466千円
未払事業税	41,083	20,369
たな卸資産評価損	38,368	37,235
貸倒引当金	10,013	8,030
未払法定福利費	29,335	30,382
繰越欠損金	-	49,630
その他	245,819	110,116
繰延税金資産小計	559,692	460,230
評価性引当額	121,103	33,937
繰延税金資産合計	438,588	426,293
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	59,322	61,168
退職給付に係る負債	899,375	893,979
貸倒引当金	1,954	1,372
繰越欠損金	594,856	589,264
減損損失	1,923,373	1,994,124
未収還付外国税	357,308	431,574
その他	116,245	130,510
繰延税金資産小計	3,952,436	4,101,994
評価性引当額	2,902,758	2,215,157
繰延税金資産合計	1,049,677	1,886,836
繰延税金負債との相殺	234,508	284,726
繰延税金資産の純額	815,169	1,602,110
繰延税金負債		
留保利益	198,209	213,099
その他	36,298	71,626
繰延税金負債合計	234,508	284,726
繰延税金資産との相殺	234,508	284,726
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.5
住民税均等割	1.1	1.5
評価性引当額の増減	1.3	41.1
海外税率差異	3.4	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	8.3
所得拡大促進税制等による税額控除	-	4.8
その他	1.7	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は136,167千円減少し、法人税等調整額が130,512千円増加し、退職給付に係る調整累計額が6,330千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツ用品の製造・販売を行うスポーツ用品事業とゴルフ場の運営等を行うスポーツ施設事業から構成されております。

スポーツ用品事業については、バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては北米（米国・カナダ）、ヨーロッパ（英国・ドイツ）、アジア（台湾・中国）の現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

スポーツ施設事業については、ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営を国内の当社のみが行っております。

従って、当社グループは、スポーツ用品事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」を4つの報告セグメントとし、スポーツ施設事業については「スポーツ施設事業」として1つの報告セグメントとした5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,882,425	1,355,017	2,059,208	1,403,399	42,700,050	474,084	43,174,135	-	43,174,135
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,858,015	426	3,701	3,580,998	6,443,141	21,070	6,464,211	6,464,211	-
計	40,740,441	1,355,444	2,062,909	4,984,397	49,143,192	495,155	49,638,347	6,464,211	43,174,135
セグメント利益	1,592,224	80,278	27,318	244,700	1,944,522	3,143	1,947,666	7,144	1,954,810
セグメント資産	35,214,330	1,074,383	2,177,298	2,334,232	40,800,246	2,523,509	43,323,755	3,481,902	39,841,852
その他の項目									
減価償却費	889,095	4,572	23,559	39,217	956,445	39,820	996,266	-	996,266
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	538,545	2,048	6,621	142,163	689,379	142,690	832,069	-	832,069

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,504,487	1,619,283	2,422,035	1,610,954	47,156,760	463,009	47,619,770	-	47,619,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,479,774	368	4,358	3,970,008	7,454,510	22,110	7,476,620	7,476,620	-
計	44,984,261	1,619,652	2,426,393	5,580,962	54,611,270	485,120	55,096,390	7,476,620	47,619,770
セグメント利益	1,551,893	89,730	62,554	349,465	2,053,643	7,007	2,060,651	21,764	2,082,416
セグメント資産	38,052,539	1,337,501	2,357,782	3,751,431	45,499,254	1,798,685	47,297,939	4,589,332	42,708,607
その他の項目									
減価償却費	921,579	5,601	24,448	48,158	999,787	48,168	1,047,956	-	1,047,956
減損損失	-	-	-	-	-	799,779	799,779	-	799,779
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,617,138	8,402	7,780	272,253	1,905,574	129,740	2,035,315	-	2,035,315

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,144	21,764
合計	7,144	21,764

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,435,661	7,567,736
全社資産	2,953,758	2,978,404
合計	3,481,902	4,589,332

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（定期預金）及び繰延税金資産であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、「受取ロイヤリティー」については、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度のセグメント情報について必要な組換えを行っており、スポーツ用品事業（日本）において、外部顧客への売上高が323,942千円、セグメント間の内部売上高又は振替高が16,180千円及びセグメント利益が340,123千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
27,355,791	1,368,337	3,371,732	10,896,413	181,861	43,174,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
28,330,756	1,636,462	3,883,186	13,363,503	405,862	47,619,770

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GUANGZHOU WILKEN SPORTS CO.,LTD	5,295,153	スポーツ用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,369.02円	1,438.50円
1株当たり当期純利益金額	52.72円	78.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	77.92円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,144,004	1,694,861
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,144,004	1,694,861
期中平均株式数（千株）	21,697	21,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション普通株式187千株	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,247	94,413	3.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,737	11,920	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,200,000	0.27	平成28年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,941	29,775	-	平成28年~33年
合計	61,926	1,336,110	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,333	133,333	133,333	133,333
リース債務	10,210	6,865	5,438	3,987

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,623,006	23,788,371	35,312,904	47,619,770
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	597,836	1,729,937	1,891,251	1,600,995
四半期(当期)純利益金額(千円)	374,048	1,209,145	1,298,868	1,694,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.24	55.73	59.86	78.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.24	38.49	4.13	18.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,459,966	5,443,771
受取手形	1 2,475,178	1 3,847,213
売掛金	1 8,142,466	1 8,502,370
商品及び製品	2,057,007	2,079,715
仕掛品	797,326	1,053,268
原材料及び貯蔵品	793,691	1,057,339
前払費用	343,350	283,087
繰延税金資産	356,806	306,838
信託受益権	743,177	2,425
関係会社短期貸付金	66,045	99,921
その他	1 125,173	1 186,610
貸倒引当金	21,317	14,901
流動資産合計	22,338,872	22,847,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,410,676	2,275,605
構築物	230,146	118,802
機械及び装置	639,979	709,426
車両運搬具	37,081	39,470
工具、器具及び備品	214,343	253,778
コース勘定	363,887	120,738
立木	27,975	7,668
土地	7,205,499	7,423,086
リース資産	44,456	21,595
建設仮勘定	20,690	410,157
有形固定資産合計	11,194,736	11,380,329
無形固定資産		
無形固定資産	898,029	651,919
投資その他の資産		
投資有価証券	118,273	125,147
関係会社株式	1,744,050	1,744,050
関係会社出資金	567,205	1,376,196
関係会社長期貸付金	311,945	298,240
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	881,496	1,118,057
その他	170,429	230,804
貸倒引当金	7,543	4,931
関係会社投資損失引当金	235,234	167,222
投資その他の資産合計	4,050,620	5,220,343
固定資産合計	16,143,387	17,252,592
資産合計	38,482,259	40,100,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,451	2,140
買掛金	1 2,653,009	1 2,573,319
リース債務	12,737	11,920
未払金	1 988,511	1 1,054,492
未払費用	1 416,764	1 565,375
未払法人税等	454,094	97,889
未払消費税等	66,461	95,504
預り金	50,624	1 51,469
賞与引当金	549,497	617,722
設備関係支払手形	2,859	-
その他	47,204	58,238
流動負債合計	5,243,217	5,128,072
固定負債		
長期借入金	3 -	3 1,200,000
リース債務	33,941	29,775
退職給付引当金	2,272,937	2,271,226
役員退職慰労引当金	167,105	189,375
長期預り保証金	1,810,990	1,731,050
固定負債合計	4,284,974	5,421,428
負債合計	9,528,191	10,549,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金		
資本準備金	7,483,439	7,483,439
その他資本剰余金	-	1,470
資本剰余金合計	7,483,439	7,484,910
利益剰余金		
利益準備金	281,535	281,535
その他利益剰余金		
別途積立金	16,010,000	17,010,000
繰越利益剰余金	1,726,930	1,307,871
利益剰余金合計	18,018,466	18,599,407
自己株式	1,292,897	1,281,159
株主資本合計	28,915,608	29,509,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,181	14,290
評価・換算差額等合計	9,181	14,290
新株予約権	29,278	26,701
純資産合計	28,954,068	29,550,750
負債純資産合計	38,482,259	40,100,251

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,195,453	45,426,349
売上原価	26,529,885	29,183,971
売上総利益	14,665,568	16,242,377
販売費及び一般管理費	¹ 13,070,199	¹ 14,683,476
営業利益	1,595,368	1,558,901
営業外収益		
受取利息	13,185	13,361
受取配当金	2,572	2,581
為替差益	164,324	326,688
関係会社投資損失引当金戻入額	54,512	68,012
その他	25,419	31,575
営業外収益合計	260,013	442,220
営業外費用		
支払利息	21,307	17,969
支払手数料	-	39,005
売上割引	14,581	14,737
その他	182	238
営業外費用合計	36,071	71,951
経常利益	1,819,310	1,929,170
特別利益		
新株予約権戻入益	-	156
特別利益合計	-	156
特別損失		
減損損失	-	799,779
災害による損失	² 185,296	-
特別損失合計	185,296	799,779
税引前当期純利益	1,634,014	1,129,546
法人税、住民税及び事業税	666,834	388,145
法人税等調整額	42,635	199,332
法人税等合計	624,199	188,812
当期純利益	1,009,815	940,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,706,600	7,483,439	-	7,483,439	281,535	16,010,000	1,042,583	17,334,118
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,706,600	7,483,439	-	7,483,439	281,535	16,010,000	1,042,583	17,334,118
当期変動額								
剰余金の配当							325,468	325,468
別途積立金の積立								-
当期純利益							1,009,815	1,009,815
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	684,347	684,347
当期末残高	4,706,600	7,483,439	-	7,483,439	281,535	16,010,000	1,726,930	18,018,466

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,292,897	28,231,261	5,936	29,278	28,266,475
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,292,897	28,231,261	5,936	29,278	28,266,475
当期変動額					
剰余金の配当		325,468			325,468
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,009,815			1,009,815
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,245	-	3,245
当期変動額合計	-	684,347	3,245	-	687,592
当期末残高	1,292,897	28,915,608	9,181	29,278	28,954,068

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,706,600	7,483,439	-	7,483,439	281,535	16,010,000	1,726,930	18,018,466
会計方針の変更による累積的影響額							19,940	19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,706,600	7,483,439	-	7,483,439	281,535	16,010,000	1,746,870	18,038,406
当期変動額								
剰余金の配当							379,732	379,732
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	-
当期純利益							940,733	940,733
自己株式の処分			1,470	1,470				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,470	1,470	-	1,000,000	438,999	561,000
当期末残高	4,706,600	7,483,439	1,470	7,484,910	281,535	17,010,000	1,307,871	18,599,407

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,292,897	28,915,608	9,181	29,278	28,954,068
会計方針の変更による累積的影響額		19,940			19,940
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,292,897	28,935,548	9,181	29,278	28,974,008
当期変動額					
剰余金の配当		379,732			379,732
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		940,733			940,733
自己株式の処分	11,737	13,208			13,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,109	2,576	2,532
当期変動額合計	11,737	574,209	5,109	2,576	576,741
当期末残高	1,281,159	29,509,758	14,290	26,701	29,550,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びゴルフ場事業に係る資産については、定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付債務見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が30,915千円減少し、繰越利益剰余金が19,940千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書における「受取ロイヤリティー」340,123千円を「売上高」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,071,132千円	1,490,507千円
短期金銭債務	324,536	334,869

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
尤尼克斯(上海)高尔夫 貿易有限公司	30,665千円 (外貨額 1,848千円)	尤尼克斯(上海)高尔夫 貿易有限公司 (外貨額 2,826千円) (外貨額 505千米ドル)
計	30,665千円 (外貨額 1,848千円)	計 115,463千円 (外貨額 2,826千円) (外貨額 505千米ドル)

3 財務制限条項

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

借入金のうち1,200,000千円（平成27年3月26日締結のシンジケートローン契約）については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成26年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
各年度の決算期における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	4,880,582千円	5,840,122千円
給料及び手当	2,774,772	2,980,184
賞与引当金繰入額	273,731	309,759
退職給付費用	171,383	160,491
役員退職慰労引当金繰入額	22,572	17,584
減価償却費	524,076	542,861
貸倒引当金繰入額	1,786	5,437

2 災害による損失

平成25年8月の集中豪雨並びに平成25年10月の大型台風等の自然災害の影響による、当社ゴルフ場コース内における土砂崩落等の被害箇所の原状回復費用であります。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,744,050千円、関係会社出資金1,376,196千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,744,050千円、関係会社出資金567,205千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	195,071千円	204,466千円
未払事業税	41,083	20,369
たな卸資産評価損	33,561	32,748
未払法定福利費	29,335	30,382
その他	161,017	18,871
繰延税金資産小計	460,070	306,838
評価性引当額	103,264	-
繰延税金資産合計	356,806	306,838
固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損	79,061	71,934
退職給付引当金	806,892	734,351
役員退職慰労引当金	59,322	61,168
関係会社投資損失引当金	83,508	54,012
ゴルフ会員権評価損	13,649	12,419
貸倒引当金	1,954	-
減損損失	1,923,373	1,994,124
その他	38,123	34,723
繰延税金資産小計	3,005,885	2,962,734
評価性引当額	2,101,136	1,812,488
繰延税金資産合計	904,748	1,150,286
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,053	6,818
外貨建長期貸付金	18,199	25,410
繰延税金負債合計	23,252	32,229
繰延税金資産の純額	881,496	1,118,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.5%
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	1.6
住民税均等割	定実効税率の100分の5	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	以下であるため注記を省	11.7
外国税額控除	略しております。	2.6
評価性引当額の増減		18.8
法人税額の特別控除		12.7
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は131,950千円減少し、法人税等調整額が132,626千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資 産 の 種 類	当 期 首 高	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	当 期 末 高	減 価 償 却 累 計 額
有 形 固 定 資 産	建 物	2,410,676	215,791	195,976 (193,357)	154,886	2,275,605	5,136,586
	構 築 物	230,146	9,442	99,655 (99,655)	21,130	118,802	1,139,738
	機 械 及 び 装 置	639,979	289,630	26,347 (13,197)	193,835	709,426	2,691,437
	車 両 運 搬 具	37,081	26,194	1,834 (1,637)	21,971	39,470	186,779
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	214,343	292,371	8,915 (7,688)	244,020	253,778	1,644,602
	コ ー ス 勘 定	363,887	76,600	319,749 (319,749)	-	120,738	-
	立 木	27,975	-	20,307 (20,307)	-	7,668	-
	土 地	7,205,499	343,864	126,276 (126,276)	-	7,423,086	-
	リ ー ス 資 産	44,456	8,606	17,910 (17,910)	13,556	21,595	24,315
	建 設 仮 勘 定	20,690	410,157	20,690	-	410,157	-
	計	11,194,736	1,672,658	837,664 (799,779)	649,401	11,380,329	10,823,459
無 形 固 定 資 産		898,029	75,835	1,598	320,347	651,919	1,029,723

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

東京工場新工場建築工事

土地 343,864千円

建設仮勘定 404,878千円

2. 当期減少額のうち()は内数で、減損損失計上額であります。

3. 無形固定資産の当期増加額及び当期減少額にはソフトウェア仮勘定のソフトウェア勘定への振替額1,267千円が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28,860	8,917	17,945	19,833
関係会社投資損失引当金	235,234	77,097	145,110	167,222
賞与引当金	549,497	617,722	549,497	617,722
役員退職慰労引当金	167,105	22,270	-	189,375

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第58期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

事業年度（第58期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

事業年度（第58期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨネックス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨネックス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。